



Vol.258

令和5年11月15日発行

土浦市議会だより

T S U C H I U R A C I T Y C O U N C I L

令和5年第3回定例会を開催しました

(9月5日から9月26日まで)

- 土浦市税条例の一部改正についてや、学校給食費を無償化するための予算計上などの令和5年度一般会計補正予算（第6回）など、土浦市長から提出された議案等の審議を行い、原案どおり可決、認定しました。
- 委員会から提出された委員会提出議案1件について、原案どおり可決しました。



小町の館



台湾・台南市表敬訪問



霞ヶ浦

永年在職議員表彰
 全国市議会議長会、茨城県市議会議長会より、永年在職議員として、5名の議員が表彰されました。

議員在職20年以上
 全国・茨城県
 海老原 一郎
 茨城県
 下村 壽郎
 今野 貴子
 島岡 宏明
 勝田 達也



写真（後列左から島岡議員、下村議員、今野議員、勝田議員、前列 海老原議員）

目次

- 表紙 1
- 令和5年第3回定例会の結果 2・3
- 一般質問
 下村壽郎・矢口勝雄・古沢喜幸・平石勝司 4
 目黒英一・福田勝夫・奥谷崇・吉田直起 5
 今野貴子・勝田達也・滝田賢治・根本法子・吉田千鶴子 6
 田中義法・竹内裕・菅井歩美・篠塚昌毅・平岡房子 7
- 令和4年度政務活動費収支報告 8
- 議案第65号についての討論 8
- 陳情に対する文教厚生委員会での議論 8
- 台湾・台南市表敬訪問 8
- 令和5年第4回定例会（12月）の日程（予定） 8
- 編集後記 8

< インターネットで市議会の様が見られます >

土浦市のホームページから「土浦市議会事務局」→「本会議録画配信」を選択してください。

< 議会の会議録は次の施設で閲覧できます >

- 土浦市立図書館 ○各中学校区の地区公民館
 - 支所・出張所（都和・南・上大津・新治・神立）
- ※最新となる会議録（R5年第3回定例会）は、11月下旬に閲覧が可能となります。



請願・陳情の結果

今定例会では、請願2件、陳情1件の審査を行い、
請願1件、陳情1件が採択、請願1件が継続審査となりました。

土浦市税条例の一部改正や、令和5年度土浦市一般会計補正予算(第6回)などの議案21件について市長から、意見書の提出1件について文教厚生委員会から提出されました。市議会では慎重に審議した結果、全議案を原案どおり可決・認定しました。

令和5年第3回定例会

受理番号	件名	上程年月日	議決年月日	結果
3	小中学校の学校給食無償化と地場産食材の拡充を求める陳情書	令和5年6月6日	令和5年9月26日	採 択
4	第二期土浦市地球温暖化防止行動計画の前倒しでの見直しに関する請願	令和5年9月5日	令和5年9月26日	継続審査
5	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	令和5年9月5日	令和5年9月26日	採 択

件名	議員名																				賛成	反対	採決結果						
	根本法子	目黒英一	平石勝司	吉田千鶴子	福田勝夫	古沢喜幸	柳澤健二	菅井歩美	吉田直起	滝田賢治	田中義法	平岡房子	奥谷崇	矢口勝雄	勝田達也	島岡宏明	今野貴子	下村壽郎	鈴木一彦	小坂博				篠塚昌毅	海老原一郎	寺内充	竹内裕		
受理番号4 第二期土浦市地球温暖化防止行動計画の前倒しでの見直しに関する請願	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	21	2	継続審査

賛成…○ 反対…× ※議長(島岡宏明)は、採決に加わりません。

土浦市議会第3回定例会 議案等議決結果

議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果	議案番号等	件名	上程年月日	議決年月日	結果
	会期の件	5.9.5	5.9.5	原案可決	議案第64号	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	5.9.5	5.9.26	原案可決
	土浦市議会議会運営委員会委員の選任について	5.9.5	5.9.5	選 任	議案第65号	令和5年度土浦市一般会計補正予算(第6回)	5.9.5	5.9.26	原案可決
受理番号3	小中学校の学校給食無償化と地場産食材の拡充を求める陳情書	5.6.6	5.9.26	採 択	議案第66号	令和5年度土浦市駐車場事業特別会計補正予算(第1回)	5.9.5	5.9.26	原案可決
受理番号4	第二期土浦市地球温暖化防止行動計画の前倒しでの見直しに関する請願	5.9.5	5.9.26	継続審査	議案第67号	令和5年度土浦市国民健康保険特別会計補正予算(第2回)	5.9.5	5.9.26	原案可決
受理番号5	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	5.9.5	5.9.26	採 択	議案第68号	令和5年度土浦市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第23号	専決処分の報告について(和解について)	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第69号	令和5年度土浦市介護保険特別会計補正予算(第1回)	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第24号	専決処分の報告について(和解について)	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第70号	令和5年度土浦市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1回)	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第25号	専決処分の報告について(和解について)	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第71号	都和南小学校校舎棟及び屋内運動場棟長寿命化改良機械設備工事請負契約の締結について	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第26号	専決処分の報告について(和解について)	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第72号	都和南小学校校舎棟及び屋内運動場棟長寿命化改良建築主体工事請負契約の締結について	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第27号	専決処分の報告について(和解について)	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第73号	川口運動公園野球場スコアボード改修工事請負契約の締結について	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第28号	一般財団法人土浦市産業文化事業団の令和4年度経営状況について	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第74号	常磐線荒川沖・土浦間岩柳こ線人道橋架替外1工事の変更協定の締結について	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第29号	一般財団法人土浦市農業公社の令和4年度経営状況について	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第75号	財産の取得について(荒川沖消防署配置災害対応特殊救急自動車購入)	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第30号	株式会社ラクスマリーナの令和4年度経営状況について	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第76号	財産の取得について(神立消防署配置災害対応特殊化学消防ポンプ自動車型購入)	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第31号	令和4年度決算に基づく健全化判断比率の報告について	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第77号	市道の路線の認定について	5.9.5	5.9.26	原案可決
報告第32号	令和4年度決算に基づく資金不足比率の報告について	5.9.5	5.9.5	報 告	議案第78号	市道の路線の変更について	5.9.5	5.9.26	原案可決
議案第58号	土浦市税条例の一部改正について	5.9.5	5.9.26	原案可決	認定第1号	令和4年度土浦市歳入歳出決算の認定について	5.9.5	5.9.26	認 定
議案第59号	土浦市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	5.9.5	5.9.26	原案可決	認定第2号	令和4年度土浦市水道事業会計決算の認定について	5.9.5	5.9.26	認 定
議案第60号	土浦市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	5.9.5	5.9.26	原案可決	認定第3号	令和4年度土浦市下水道事業会計決算の認定について	5.9.5	5.9.26	認 定
議案第61号	土浦市公共物管理条例の一部改正について	5.9.5	5.9.26	原案可決	諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	5.9.26	5.9.26	答申同意
議案第62号	土浦市博物館条例の一部改正について	5.9.5	5.9.26	原案可決	委員会提出議案第4号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書	5.9.26	5.9.26	原案可決
議案第63号	土浦市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	5.9.5	5.9.26	原案可決		閉会中の事務調査について	5.9.26	5.9.26	原案可決

< 欠席議員 > 9月11日(月)鈴木 一彦 議員 / 9月12日(火)鈴木 一彦 議員 / 9月13日(水)鈴木 一彦 議員

令和5年第3回定例会休会中の常任委員会審査

- ◆ 9月13日(水) 予算決算委員会
- ◆ 9月14日(木) 予算決算委員会
- ◆ 9月15日(金) 総務市民委員会
産業建設委員会
予算決算委員会産業建設分科会
- ◆ 9月19日(火) 予算決算委員会総務市民分科会
文教厚生委員会
- ◆ 9月20日(水) 予算決算委員会文教厚生分科会
- ◆ 9月22日(金) 予算決算委員会

諮問第1号人権擁護委員候補者の推薦について答申同意しました

人権擁護委員候補者

- 三 輪 和 夫 氏
- 古 市 みどり 氏
- 河 田 輝 子 氏
- 小 松 正 樹 氏
- 中 山 恵 子 氏
- 生 田 目 路 代 氏

▶▶▶ 認定第1号 令和4年度土浦市歳入歳出決算の認定について

(単位:千円)

会計	令和4年度		令和3年度		増減		
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	61,196,819	57,226,773	60,931,396	57,224,962	265,423	1,811	
特別会計	公用先	573,073	573,073	368,814	368,814	204,259	204,259
	駐車場	151,017	135,468	143,655	139,248	7,362	▲3,780
	国民健康保険	13,613,056	13,533,874	14,190,831	14,009,584	▲577,775	▲475,710
	後期高齢者医療	2,173,194	2,169,293	2,044,843	2,041,573	128,351	127,720
	介護保険	12,161,625	11,934,638	11,816,517	11,678,061	345,108	256,577
	農業集落排水	115,685	115,183	127,622	127,061	▲11,937	▲11,878
特別会計 計	28,787,650	28,461,529	28,692,282	28,364,341	95,368	97,188	
総計	89,984,469	85,688,302	89,623,678	85,589,303	360,791	98,999	

▶▶▶ 認定第2号 令和4年度土浦市水道事業会計決算の認定について

(単位:千円)

	令和4年度		令和3年度		増減	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
収益的収支	3,550,269	3,271,237	3,552,708	3,343,178	▲2,439	▲71,941
資本的収支	219,150	1,116,101	137,069	1,112,094	82,081	4,007
総計	3,769,419	4,387,338	3,689,777	4,455,272	79,642	▲67,934

▶▶▶ 認定第3号 令和4年度土浦市下水道事業会計決算の認定について

(単位:千円)

	令和4年度		令和3年度		増減	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
収益的収支	4,474,844	4,177,207	4,752,136	4,510,979	▲277,292	▲333,772
資本的収支	1,007,508	2,479,551	929,833	2,375,371	77,675	104,180
総計	5,482,352	6,656,758	5,681,969	6,886,350	▲199,617	▲229,592

全会一致で
認定

令和4年度 土浦市下水道事業会計決算

令和4年度 土浦市水道事業会計決算

令和4年度 土浦市歳入歳出決算

第3回定例会中に、予算決算委員会において、令和4年度土浦市歳入歳出決算につき、歳入は議員全員、歳出は分科会により審査を行い、全会一致で認定しました。

その他、令和4年度土浦市水道事業会計決算及び令和4年度土浦市下水道事業会計決算を認定しました。

▶▶▶ 予算決算委員長付帯意見

委員会の審査を通じ、今後の市政運営上留意すべき事項として次のような意見が付帯されました。

▶▶▶ 一般会計歳入について

▶▶▶ 一般会計歳入について

(1) 税などの収入において、不納欠損が発生している状態であることを踏まえ、様々な策を講じて不納欠損の縮減に努めていると認められるが、県内外の先進自治体の状況などの調査・研究を行い、更なる収入未済額の縮減に努めること。

(2) ふるさと土浦応援寄付金については、前年度比で減額になっていることから、魅力ある返礼品の開発などの工夫を行い、増額に努めること。

活動も委託に含め、PR効果を高めること。また、有害鳥獣対策の観点から、新規狩猟免許取得補助金について、補助制度のPRを積極的に行うこと。

(5) 第6款 商工費 第1項 商工費の花火大会費について、予算を増額するとともに、有料観覧エリアについて、大会前に荒天となった場合の影響を軽減するなど、環境整備の更なる充実を図ること。

(6) 第7款 土木費 第5項 住宅費の市営住宅のあり方について、入居条件の緩和や災害時の避難場所としての使用など、先進自治体の事例も参考に検討すること。

(1) 第2款 総務費 第1項 総務管理費の防災費について、防災倉庫内の防災資機材の動作確認・備蓄品の賞味期限確認など、災害時にただちに使用することができるよう、適切な管理を行うこと。

(2) 第3款 民生費 第1項 社会福祉費の消費者行政費について、デジタル化の進展などにより複雑多様化する消費者問題に対応するため、消費者活相談体制を強化すること。

(3) 第4款 衛生費 第1項 保健衛生費の土浦市地域医療教育学講座設置寄附金については、現状の医療体制を確保するよう努めること。

(4) 第5款 農林水産業費 第1項 農業費のブランド認定品PR動画制作委託料について、動画の制作に加え、その後のターゲットを考慮した広報

(7) 第9款 教育費、第1項 教育総務費のスクールロイヤー委託料については、適正な活用が図られるよう努めること。

(8) 国民健康保険特別会計 第5款 保健事業費、第1項 特定検診等事業費については、多くの方が健康診断を受診することができるよう、周知に努めること。

(9) 介護保険特別会計、第3款 地域支援事業費、第2項 一般介護予防事業費については、要支援・要介護状態にならないようにするために、事業普及に努めること。

一般質問



下村 壽郎
【一問一答】

Q 本市のDX推進について

- (1) DX活用による市民サービスの向上と行政事務等の改革改善に向けた取組の推進について
- (2) 本市のマイナンバーカード普及状況と問題点について
- (3) 「書かない窓口、ワンストップサービス」の推進について

A 市長公室長

(1) 本市におきましては、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を念頭に、DX推進計画を策定し、市民サービスの向上、行政事務の効率化、デジタル化のための環境整備を三つの基本方針として掲げております。今後の課題としては、デジタル化は日々目まぐるしく進展していることから、取組内容を適宜検討しなければならぬ事態が想定されることを考えられます。この点につきましては、DX推進会議を開催し、新たな技術の登場や、社会情勢の変化などに合わせて、内容を随時見直し、「このように」的確に対応してまいりたいと考えております。

一般質問とは 市政一般について市長などの執行部の考え、方針を質問することです。議会だよりでは紙面の都合上、一部の要旨を掲載しています。今定例会では一括質問・一括答弁方式を選択した議員が13名、一問一答方式を選択した議員は5名でした。



矢口 勝雄
【一括質問】

Q 旧市役所本庁舎跡地の利活用について

- (1) 令和3年第4回定例会に続けての質問です。前回の答弁では、転用又は売却に向けて、前段となる様々な課題整理を進めているとの事でした。この進捗状況を伺う。
- (2) 売却をするとしても、そこに至るまでの敷地の利活用はどのようになされているのか、または考えているのか伺う。
- (3) 今後の進め方についての考えを伺う。

A 総務部長

(1) 旧庁舎内で保管をしておりますインベント用物品などの移動について、市所有のほかの倉庫に移動先として必要な空きスペースの確保が必要となるため、新たな倉庫の設置の必要性を含めて、関係課と調整を図っております。また、その後、課題をさらに整理した中で、隣接地との境界が未確定であることが判明したため、境界画定作業に必要な手続を進めております。

● 6月2日、3日大雨の際の被害状況と今後の対策について

その他の質問



古沢 喜幸
【一問一答】

Q 常名運動公園について

- (1) 用地の買収を開始して31年経過、必要性が全くない運動公園計画を完全に中止するため、都市計画決定の取り下げを求める。
- (2) 毎年の維持管理費を含めて90億円超の負の遺産である常名運動公園を、土浦市の観光名所に育てて90億円を超える価値を生み出せるよう、空き地の有効活用を求める。

A 副市長

(1) 都市計画の廃止につきましては、施設整備を待望している市民の方々の声もありませんことから、引き続き残りの用地取得に向け、解決策を模索しつつ、粘り強く用地交渉を行ってまいりたいと考えているところでございます。都市計画運用指針の中では、整備が長期にわたり着手されないことのみ理由では都市計画変更の理由には相当しないとされており、都市公園法の保存規定では、みだりに都市公園の区域の全部又は部を廃止してはならないという規定が盛り込まれております。このように都市計画の考え方といたしまして、それに代わる代替施設がない場合等については、都市計画の廃止は難しいと考えております。しかしながら、時代とともに人々の

のスポーツニーズ等は変化いたしますので、見直しを考える場合においては、市の財政状況、社会情勢、また市民の方々のスポーツ需要などを捉え、施設規模等の再検証等も視野に入れてまいりたいと考えております。

Q1 若者政策について

- (1) 愛知県新城市で行っている若者の意見を政策に活かす場として、「若者議会」が注目を集めている。本市でも「若者議会」を設置してはどうか。市の見解を伺う。
- (2) 高校生が活躍できる場や集まれる場所があれば、土浦がもっと元気になり、地域の活性化にもつながると考える。高校生の居場所づくりについて、市の見解を伺う。
- (3) 土浦が若者に選ばれるまちになるために、シビックプライドの醸成を図ることが重要であると考えるが、具体的な取組について、市の見解を伺う。
- (4) 若者の本市への移住定住を促進するための政策として、市が奨学金返還支援を行う「奨学金返還支援制度」について、市の見解を伺う。
- (5) Z世代は、スマホ第2世代であり、世代人口は少ないが発信力があり、彼らにささるマーケティングができれば、SNSで大きく拡散する可能性がある。今後、本市としてZ世代に向け、映える、バズることを意識したSNS戦略、プロモーションについて、どのようになっているか。



平石 勝司
【一問一答】

A1 市長公室長

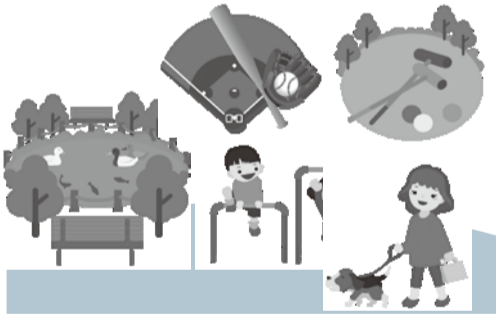
(1) 模擬議会の年代を拡充する方法など、先進都市の事例も参考に検討するほか、SNSを活用した方法など、より多くの若者が意見表明機会を選択できるよう、調査研究してまいります。

Q2 再質問

- (2) 学祭T SUCHIURA、ボランティア活動など、高校生が集い、主体的に活動できるような場の創出に努めていくとともに、関係機関と連携を図りながら、高校生の居場所づくりについて検討してまいりたいと考えております。
- (3) シビックプライド醸成に向けた取組の一つである、学祭T SUCHIURAを継続して開催しながら、このイベントを活用し、土浦をPRすることで、高校生を中心とした若者のシビックプライドの醸成を図ってまいりたいと考えております。
- (4) 財源を確保する方策、公平性の観点から課題解決に向けた検討を進める一方、若者の地方定着につながる施策について、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。
- (5) いかにかZ世代に向けて、映える、バズるような発信ができるのか、考えていく必要があると考えております。今後といたしましては、実際にZ世代の方たちからアイデアをいただきながら、魅力ある発信に努めてまいりたいと考えております。

A2 都市政策部長

「再質問」 スケートボードパークやストリートダンスによる、さらなるまちの魅力向上について。 さらら大屋根広場などにおいては、フリースケートやダンスイベントなどが開催されており、今後も積極的にイベント等で活用していただけるよう、施設利用促進のPRや適切な管理運営を行ってまいります。さらに、中心市街地活性化の取組の中では、中高生の意見も参考にしながら、若者が集まれるような拠点施設を導入する検討を進めてまいります。



● 市営住宅の家賃減免について

その他の質問



目黒 英一
【一括質問】

土浦市内の熱中症対策について

- Q (1) クーリングシエルトナーなど暑さを凌げる場所の設置について
- Q (2) 公共施設への給水スポットの設置について

A (市民生活部長)

(1) 本市におきましては、クーリングシエルトナーを熱中症対策の環といたしまして、平成23年から国に先駆けて設置しており、コロナ禍により一時利用を中止しておりましたが、7月から各中学校地区公民館の共用スペースを、涼みながら休憩できる場所として開放しております。今後、クーリングシエルトナーとして開放していることが分かるように、広報紙やホームページのほか、各地区公民館にのぼり旗を設置するなど、周知啓発を図ってまいりたいと考えております。また、クーリングシエルトナーのその他の公共施設への設置でございますが、公共施設は多くの方に利用していただくための施設となっており、市役所本庁舎の市民ラウンジなど、既に多くの方が涼みながら休憩していただいております。そのため、各地区公民館以外の公共施設におきましては、涼みながら休憩できる場所として、気軽に利用していただくたいと考えております。

【総務部長】

(2) マイボトルに給水できる給水機を用意した、給水スポットを公共施設に設置することは、熱中症対策として有効な手段であると考えております。市役所本庁舎や各地区公民館などをはじめとする公共施設につきましては、足踏みペダル式の給水機が設置してある施設もございます。これらの給水機は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的として、使用中止したものでございますが、本年5月に、感染症法上の5類感染症に位置付けられるまでの期間、経年劣化による故障が発生しており、現在も一部を除き使用できない状況でございます。新たにマイボトルに給水できる給水機を設置するに当たりましては、機種によって提供できる水が常温水か冷水か、給水方式が水道直結式かタンク式かなど、仕様がかわってまいります。これらの仕様によって電源や、給排水設備の必要性、導入や維持に要する費用も変わってまいりますので、適切な機種や設置場所、運用方法など、検討すべき様々な課題があると考えております。したがって、給水スポットの設置につきましては、このような課題について調査研究してまいります。

【その他の質問】

- 要支援者への災害対策について
- ヤングケアラー支援について



福田 勝夫
【一括質問】

会計年度任用職員の待遇改善について

- Q (1) 現在、各部署の任用職員数は、どのようになっているかを伺う。
- Q (2) 最低賃金が全国平均「時給1004円」となったが、それでもフルタイムで働いて年収200万円程度にとどまっている。賃金を見直し、会計年度任用職員でも安心して働ける、そして安心して生活をすることを実現させてほしいと考える。

A (総務部長)

(1) 令和5年4月1日現在で695人です。一方、同日現在の正職員数は10029人。これは消防職員を含んでおります。職員全体に占める会計年度任用職員の割合は40・3パーセントとなっております。

(2) 会計年度任用職員の賃金見直しにつきましては、本年7月に国から令和5年度地域別最低賃金額の改定の目安が示されました。さらに8月には、県から国の示す目安に2円上乗せした42円を引き上げ、時間額で953円とする改正が示されたところでございます。本市においてもこの結果を受け、令和5年10月1日から会計年度任用職員の報酬の引上げを行う予定でございます。また地方公務員法の

改正により、来年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給することができるようになったことから、本市においても、来年度から実施に向け検討を進めているところでございます。会計年度任用職員は、正職員の補助という位置付けですが、同じ職場で働く大切な同僚でございます。今後とも会計年度任用職員の方々が、やりがいを持って安心して働けるよう、待遇の改善を図ってまいります。



【その他の質問】

- 人口減少2040年問題
- 子育て支援・学校給食費の無償化
- 市内の河川、今後予想される防災対策
- 霞ヶ浦駐屯地、土浦駐屯地の近隣の土地利用法の規制問題



奥谷 崇
【一括質問】

介護予防・日常生活支援総合事業の取組について

- Q (1) 一般介護予防事業についての考えと具体的な取組について伺う。
- Q (2) 要支援者等の多様なニーズに対応するために、支援サービスの類型がいくつあるか、その中の「訪問型サービスC」「通所型サービスBまたはC」についての考えと取組について伺う。

A (保健福祉部長)

(1) 一般介護予防事業は、高齢者がいつまでも自分らしく自立して生活するために、元氣な時から介護予防に取り組むことなどを推進しており、主な取組として、三つございます。一つ目に、フレイル予防啓発講座を開催し、筋力低下や栄養不足により、心や体の機能が低下しやすくなった状態の予防を図っております。二つ目に、シルバリーハビリティ指導士によるシルバリーハビリティ体操教室等があり、定期的に地域に根差した活動を展開しております。三つ目に、介護予防イベント会場において、茨城県リハビリテーション専門職協会等と協働し、介護予防健診を実施しております。今後の予定としましては、市民健康フォーラムでの開催等を検討しております。引き続き管理栄養士、歯科衛生士にも御協力をいただきながら、介護予防への無関心層や、若い世代に早い段階

からの参加を促すため、イベント等での介護予防健診開催について、今後も効果的な実施ができるよう対応してまいります。

(2) 訪問型サービスCは、国が示す例として、保健医療専門職による自宅での相談支援等を主に、体力の改善に向けた支援が必要なケースについて、3か月から6か月間の短期間で集中して行うものを想定しております。通所型サービスB又はCにつきましては、国が示す例として、住民主体による体操運動等の活動など、自主的な通いの場である通所型サービスBと、保健医療専門職による生活機能改善のための運動機能の向上等を短期集中型で実施するものを通所型サービスCと想定しております。現在、訪問型サービスC、通所型サービスBまたはCにつきましては、本市では事業展開には至っておりませんが、これとは別に、令和4年度から介護予防セルフマネジメント支援事業を開始しております。この事業は、後期高齢者質問票や体力測定等の結果、介護予防の取組支援が必要と判断された場合に、地域包括支援センターが相談、申請を受け付け、市が支援決定をし、リハビリテーション専門職と地域包括支援センター職員が訪問し、高齢者の活動レベルの向上等を目的とし、月1回の助言指導を最大3回まで実施するものでございます。訪問型サービスCや通所型サービスBまたはCの実施については、この介護予防セルフマネジメント支援事業の効果検証を行いながら、研究してまいりたいと考えております。

【その他の質問】

- 孤独・孤立対策について



吉田 直起
【一括質問】

児童クラブについて

- Q (1) 今後の児童クラブサービス向上に向けて本市の取組について
- Q (2) 学校との連携・情報共有の現状について

A (子ども未来部長)

(1) 現在、本市の長期休業期間中の児童クラブには、長期休業期間中は学校給食が提供されないため、各自昼食を持参することとしております。理由としては、児童クラブの施設に調理設備が備わっており、自園調理ができないことや、長期休業期間中は、児童クラブを利用する時間帯が児童ごとに異なること、また、各児童の食物アレルギーへの対応等があり、無理のない範囲で、お子さんの食事に適した昼食を保護者の方に御用意いただいている状況にあります。なお、今後の長期休業期間中の児童クラブにおける昼食提供については、児童クラブを利用する時間帯や、利用する児童数が日々異なることによる昼食の発注、それに伴う費用徴収などの対応をはじめ、配達後の管理や食物アレルギー対応などの様々な課題がございますが、共働きなどで就労している親の負担軽減にもつながるため、導入手法等について調査研究してまいります。



(2) 学校との連携、情報共有の現状については、学校と児童クラブが連携して子供たちを育てていくことは、子供たちの生活の連続性の観点からとても重要となります。現在実施している学校と児童クラブの連携については、巡回指導員を雇用して、毎月、各児童クラブと学校を巡回しており、必要に応じて、新1年生が児童クラブなどで抱えている不安の解消や、新たに児童クラブを利用する在籍児童について、児童クラブ入所時の生活調査表に保護者が記載したアレルギーを含む既往症等について学校側と情報共有を行うとともに、担任教諭を中心に、必要な支援等の情報交換を行っております。また、令和2年度からのコロナ禍の折には、教育委員会から罹患児童に関する情報を共有し、学校と児童クラブ双方でコロナの感染拡大防止を図ったところでございます。なお、災害等の緊急事態での連携については、学校と児童クラブでそれぞれ安全計画を作成しているため、今後、学校と役割分担等について調整してまいりたいと考えております。



今野 貴子
【一括質問】

Q1 町内会と市との関わり方について

- (1) 市が町内会に委託している業務はどのくらいあるのか。
- (2) 現在のあり方では、町内会維持が難しいと感じる。現状に即した対応が必要だと思いが、市の考えを伺う。

Q2 土浦の「ランドデザイン」について

- (1) 急激な温暖化や人口減少・高齢化など、深刻な問題が差し迫っている中、それらを見据えた「ランドデザイン」街づくりを市はどのように考えているか。
- (2) 脱炭素への取組を積極的に推進すべきと思いが、市の見解を伺う。
- (3) 緑化推進も脱炭素推進と街の景観や住みやすい環境などの点から推進すべきと思いが、市の見解を伺う。

A1 市民生活部長

- (1) 広報紙の配布や募金の取りまとめ、清掃活動の周知、交通安全施設に関する報告など、26件の業務や各種委員への就任などをお願いしております。
- (2) 課題やニーズ等の調査研究に努めつつ、町内会・自治会が持続可能な形で組織運営できるような連携を強化するとともに、町内会・自治会の負担軽減を図るべく、依頼する業務に関して、内容を精査し、削減や縮小に向けて検討を行っております。

A2 市民生活部長

- (1) これまでの歩みを止めることなく、しっかりと土浦市の土浦延伸の早期実現を目指すとともに、スマートインターチェンジの早期整備を推進し、インターチェンジ周辺地区の土地利用の促進や基盤整備を着実に進めるなど、未来につながる魅力のあるまちづくりを推進してまいります。

市民生活部長

- (2) これまでの取組に加え、地域特性を生かしたまちづくりや新エネルギーの導入なども必要と考えられることから引き続き、実現可能な新たな取組の模索、検討を行ってまいります。
- (3) 現在実施している事業を継続するのみならず、まちの美しい景観や脱炭素社会の実現のために、緑化に関する新たな施策の検討、推進を行ってまいります。



勝田 達也
【一問一答】

Q 霞ヶ浦の環境への市の取組について

- (1) 水質の変化について数値と市の考えを伺う。
- (2) 市民への環境面の啓発について
- (3) 市民と霞ヶ浦の水辺とのふれあい事業について
- (4) 茨城県霞ヶ浦環境科学センターとの連携について
- (5) 新川、桜川などの河川の水面のごみ回収対策についての国、県との連携について

A 市民生活部長

- (1) 水質は、昭和54年には水質汚濁を示す指標である化学的酸素要求量が11.3ミリグラムパーリットルを示しました。しかし近年は、環境基準の3.0ミリグラムパーリットルには至っていないものの、7.0ミリグラムパーリットル前後で推移しております。さらなる水質改善に向けまして国、県、流域市町村と連携しながら、市民協働の下、長期的な視点に立つて取組を継続してまいりたいと考えております。
- (2) インフラ施設の利用促進や、生活排水対策の啓発に加えて、環境展やイベントなどで水質浄化に関するパンフレット等を入れた啓発品の配布を行っております。
- (3) 世代ごとに事業を展開しており、小学生では桜川エコマドベンチャーツアー、中学生では中学生水環境研修会、高校生では高校生霞ヶ浦ミーティング、一般の方対象では、湖上セミナーを開催しております。
- (4) 霞ヶ浦環境科学センターで開催される様々なイベント等の周知について連携をしております。本市の広報紙や環境イベントのメールマガジンなどで積極的に情報を発信してまいります。
- (5) 新川、桜川などの河川につきましては、管轄である茨城県土木土木事務所では、ごみの回収は定期的に行っていないとのことでした。今後につきましては、国、県と連携した河川の水面のごみ回収の取組につきまして、関係団体との協議を行いつつながら、研究検討を行ってまいりたいと考えております。

その他の質問

- 豪雨対策について
- 高校生への土浦の魅力発信について



滝田 賢治
【一括質問】

Q 土浦市小野地区「小町の館」について

- (1) 小町の館には近年ハイキング等で来場する方が多くなり、令和2年4月に小町の館東側に駐車場が整備された。しかし、新たな駐車場ができては年々、来場する方が増えており、週末にもなると嬉しいことではあるが、駐車場は満車になり路上に止める方が急増している。そこで、「小町の館」駐車場拡大の計画について、予定があるか伺う。

A 産業経済部長

- (1) 現在利用できる駐車場は、小町の館本館前、アスパルト敷き駐車場が38台、南側に位置する三角のアスパルト敷き駐車場が31台、そして令和元年に新規整備した、南東側に位置する砂利駐車場が51台と、合計120台の駐車場を完備していると考えております。しかし、土、日、祝日、イベントの開催日にはなりまして、午前中の早い時間帯から満車となっております。その結果、路上駐車が発生しているという状況でございます。こうした状況に対応するため、令和元年に整備した駐車場の北側に新たな駐車場として整備するために昨年度、土地の測量を行いました。本年度は地権者の方と交渉を進めて、用地取得に係る各種手続の準備を進めていると考えております。そして、来年度以降の完成を目指しております。今後とも小町の館及び周辺地域の魅力を積極的にPRし、さらなる観光、誘客を進めるとともに、来訪者の方が快適に過ごせる環境整備を行ってまいります。



その他の質問

- 亀城公園の遊具について



根本 法子
【一括質問】

Q 「土浦キラキラまつり」について

- (1) インバウンド観光への活用について
- (2) 首都圏からの誘客について

A 産業経済部長

- (1) コロナの影響から回復傾向にある2023年は、インバウンド再生元年とも言われており、本市観光の活性化においてもインバウンドの重要性はさらに増してきているであろうと認識しております。今後につきましては、キララまつりにおける山車の競演のような日本ならではの、又は土浦でしか見られないようなイベントや、七夕おどりのような、外国の方も参加できるイベントを増やすとともに、SNS等を活用し、海外向けの発信力を強化してまいります。また、本市にある日本独自の文化など、外国人観光客の方にとって、まさに感性に突き刺さる「コンテンツの掘り起こし」を行ってまいりたいと考えております。
- (2) 本市には、歴史建造物が建ち並び、浴衣の似合う風情を感じさせる景観があり、最近では、民間主導による土浦浴衣で街歩きというイベントが開催され、土浦の古き良き町並みの良さが再認識されております。今後、多くの方が気軽に和の文化を体験できる機会を増やしてまいりたいと考えております。また、本市には、キララまつりをはじめ、土浦全国花火競技大会、カレールフェスティバル、産業祭などの大型イベントや亀城公園、まちかど蔵、小町の館、里山、各地域のお寺や神社などの日本文化を象徴する観光資源が多数ございます。よって、首都圏からの誘客に向けて、茨城空港、常磐線、将来土浦に延伸予定のつくばエクスプレスなど、本市につながる交通インフラ等をPRの媒体として大いに活用してまいります。

Q HPVワクチンの男性への接種費用の助成について

- (1) HPVが関係する男性の疾病はどのようなものがあるか。
- (2) 男性もHPVワクチンを接種することでのどのようなことが期待できるか。
- (3) 接種費用はどの程度かかるか。
- (4) 海外の公費接種の状況について

A 保健福祉部長

- (1) HPV感染を原因とする肛門がんや性感染症の尖圭コンジローマなどの疾病が挙げられております。
- (2) 現在日本では、令和2年12月から、9歳以上の男性を対象に4価HPVワクチンであるガーダシルの使用が認められております。HPV感染は性交渉により生じるため、ワクチン接種をすることで疾病予防が図れるだけでなく、自分自身から他者への感染を防ぐことも期待できます。
- (3) 4価HPVワクチンであるガーダシル、こちらは合計3回の接種で5万円程度の接種費用がかかります。任意の接種であることから、全額自己負担となることを考えております。
- (4) 国により対象年齢は異なりますが、おおむね11歳から13歳の男女を対象に、2006年頃からアメリカやカナダ、オーストラリアなど、定期接種として実施している国が増えています。政府が積極的に接種を推進しているオーストラリアでは、女性と同様に男性のワクチン接種率が高く、近い将来、子宮頸がんの根絶が予測されていると聞いております。



吉田 千鶴子
【一括質問】

その他の質問

- 令和5年に策定された「土浦デジタルトランスフォーメーション」DX推進計画策定の取組について

本市では、男性へのHPVワクチン接種について、感染を予防するうえで有効であると考えられることから、市のホームページにて情報提供を実施しておりますが、国が男性への定期接種化に向けて検討している現状におきましては、希望者による接種が原則と捉え、引き続き国の議論を注視してまいりたいと考えております。



田中 義法
【一括質問】

災害対応時における
ドローンの活用について

- Q (1) 他市における消防の配置状況と運用事例を伺う。
- (2) 本市におけるドローンの活用実況と取組について伺う。

A 【消防長】

(1) 令和4年現在、全国726消防本部のうち、429消防本部、約59パーセントがドローンを導入してございます。茨城県においては、24消防本部のうち11消防本部、約46パーセントが導入してございます。また、他市における運用事例でございますが、消防隊の立入りが困難な場所、行方不明者の捜索活動にドローンを活用したところ、開始から約5分で心肺停止状態の要救助者を発見し、救出に至った事例や、取手市内の一部の住宅地域が浸水した災害においては、2日たっても水が引かないことを不審に思い、ドローンを運用し、調査を行ったところ、牛久沼からの越水に加え、周囲の水路や水田から流れ込む内水氾濫を上空から確認したことで、水が引かない要因が判明した事例もございました。

(2) 本市におけるドローンに関する災害協定につきましては、平成30年に県内の1社、令和3年に市内の2社と災害時における無人航空機の運用による支援活動に関する協定を締結しており、市の防災訓練でモデル飛行を行うなど、ご協力を頂いております。

協定の内容につきましては、災害等の際に、市からの要請に基づき、可能な範囲で支援活動に協力するとしております。しかし、水難事故等の突発的な災害の発生時等の際には、本市からの緊急要請に応じられない事態も十分に想定されます。こうしたことから、災害時の協定に基づいたドローンの活用のみでは対応しきれない不安がござります。したがって、災害発生と同時に運用できる体制が必要と考えられるため、消防本部内で職員による災害時のドローン運用に向けたワーキンググループを発足させ、導入機体の選定、パイロットの資格取得等、様々な点について、継続して調査研究を進めている状況でございます。

その他の質問

● 茨城県内でのドローン飛行の規制について



竹内 裕
【一括質問】

トラブル統弊のマイナンバーカード
の現況と今後の対応について

- Q (1) 2万円ポイント、健康保険証の廃止という方針直後の交付率について
- (2) 土浦市のトラブル発生状況とその内容について
- (3) 自主返納の状況について
- (4) 資格確認書について
- (5) 土浦市の医療機関のシステム導入の現況について

A 【市民生活部長】

(1) 2万円ポイントにつきましては、ポイントの申請期限である令和5年2月末時点の交付割合は65.0パーセント、健康保険証の廃止という方針直後の交付割合は、10月末現在で50.5パーセントとなっております。

【公室長】

(2) ポイント申込時に、誤って他人の銀行口座などを登録してしまう事例が全国的に発生しておりますが、これまで土浦市では発生しておりませんが、これまでも土浦市では発生してまいりません。

【市民生活部長】

(3) カードの返納は、住民票がある市町村の窓口での返納となり、本市の窓口で返納された件数につきましては、令和5年8月末現在で18件となっております。

【保健福祉部長】

(4) 健康保険証は令和6年秋に廃止するとされており、自治体や健康保険組合等の各保険者にて交付する資格確認書については、マイナンバー保険証を持っていない者全てに対して申請により発行するといった形に改める方針が明らかになり、国で審議されているところでございます。この資格確認書の交付事務の負担については、現行の保険証の交付事務がなくなる一方、マイナンバー保険証保有者と資格確認書対象者を管理する事務が増えるため、より慎重な対応が求められます。今後、国より正式な決定がされた際に、県と連携し、適切に事務を行ってまいります。

(5) 令和5年8月現在、マイナンバーカードの健康保険証利用参加医療機関・薬局の届出数及び割合は、医科診療所71か所（86.6%）、薬局66か所（90.4%）です。このマイナンバーに係る医療機関の情報は、厚生労働省のホームページで公開されております。

その他の質問

● 障がい者（児）の福祉計画を推進するための検証課題について



菅井 歩美
【一括質問】

出産に伴う一時金支給の
対応策について

- Q (1) 現在の土浦市では、1年間で生まれる子どもの人数はおよそ8000人であり、小学校1学区に換算すると30人程度しかいない。子育て世代の意見の一つとして出産費用の高騰が課題の一つと考える。若い世代が出産費用を気にするごとなく子どもをたくさん産み育てられるような取組が必要であると考え、対策等を伺う。

A 【子ども未来部長】

(1) 経済的支援については、相談支援と経済的支援を一体的に行う出産・子育て応援交付金事業を国が創設し、本市も本年2月より実施しております。また、本市独自の経済的支援としては、妊産婦が医療機関を受診する際などのタクシー利用料金を補助する「ママニイタクシー」利用料補助事業を実施しており、今年度は利用上限額を1万円から2万円に引き上げております。出産祝い金については、事業化について検討した経緯はありますが、支給金額が時所得になることにより、非課税世帯が課税世帯となる場合があり、その影響により保育料が増額するなど、課税世帯になることによる多方面への影響が懸念されることです。そのような中、ことも家庭庁が子ども・子育て政策の基本的な考えを示したことも未来戦略方針にて、今後出産費用の保険適用の導入など、子育てに関わる経済的支援の強化を検討していくとしており、引き続き、経済的支援の拡充について国に働きかけつつ、限られた財源の中で、本市の子育て世帯のニーズを的確に把握し、子育て世代に真に効果的な施策、経済的支援について検討してまいります。

その他の質問

● 認定子ども園土浦幼稚園について
● 要保護児童対策の充実について



篠塚 昌毅
【一問一答】

近隣の市、町と連携した自動運転
バスを運行するための取組について

- Q (1) つくば市との連携によるJR土浦駅からTXつくば駅まで、および阿見町との連携によるJR荒川沖駅から東京医大を經由し阿見アウトレットまでの自動運転バスの運行計画の策定について。

A 【都市政策部長】

(1) 本市の交通施策につきましては、土浦地域公共交通計画で、公共交通利便促進に係る調査研究やMaasの普及促進に関する調査研究を位置づけているほか、令和2年度より関東鉄道（株）を中心に設立された「つくばMaas推進協議会」に参加し、グリーンスローモビリティやアーデマンドバスの実証運行など、様々な施策を展開していることです。ご提案の「自動運転バスの運行計画」につきましては、土浦駅～つくば駅間は特に利用者の多い路線であること、また、荒川沖駅～県立医療大間は、複数市町村を跨いで運行する路線の中で平均乗車密度5人未満の赤字バス路線に該当するため、茨城県及び土浦市、阿見町との協調補助により維持している路線となっておりますことから、自動運転バスと重複した路線となる場合、事業者との慎重な調整が必要と考えます。そのため、つくば市や阿見町との連携につきましては、まずは各市町の担当部局と情報交換し、各々が取り組む施策の方向性や課題等の情報共有を図るとともに、国、県の動向や、各地の自動運転の実証実験を注視しながら、近隣市町と連携を図り、情報収集に努めてまいります。

その他の質問

● 土浦市職員の報酬について



平岡 房子
【一括質問】

畑土飛散防止について

- Q 早春、市内郊外において、強風により耕作畑の土が舞い上がり上空が黄色く見えることがある。道路縁石周辺には大量の土砂が積もり歩行者等の通行の妨げになることもある。この問題について伺う。
- (1) この状況について市はどのように認識しているか。
- (2) 苦情・被害等の訴えはあるか。
- (3) 今後の対策・取組について

A 【産業経済部長】

(1) 耕作されていない時期の畑地につきましては、冬場の強い北西の風、加えて3月、4月、ちようど卒業式、入学式の時期に日本各地にも吹き荒れる春一番などの強風、といったもので土ほこりが舞い上がるといった事例があることは認識しております。

(2) ご数年、苦情等は寄せられておりませんが、過去には農業委員を通して、郊外の畑地における土ほこりの訴えや、市道の一部に土砂が堆積して、側溝が詰まっているなどの苦情を受けたことがございました。

(3) 土ほこりの一般的な対策として、緑肥等、飼料作物の種などを畑に蒔いて、生やすことにより、土ほこりの発生を一定程度抑制する方法がございます。また、緑肥等の種まき、植え付けを推進することは、化学肥料から有機肥料への転換を図る取組にもなることと、土ほこり対策にも効果があがり、これを後押しする国、県の補助制度などもございます。しかしながら、緑肥等の活用については、農地の形態、作付している農産物への影響、当該農地の所有者の御意向、こういったものを考慮し、慎重に対応することが必要と考えております。したがって、緑肥等を化学肥料の抑制と併せて、土ほこり対策として活用することについては、取組の事例を十分検証するとともに、他市の事例などを見据え、国、県などご情報交換を密にするなどとして、検討してまいります。

その他の質問

● マイナンバーカードについて

令和4年度 政務活動費収支報告

土浦市議会では、議員の調査研究やその他の活動に必要な経費の一部として、会派に対し政務活動費を交付しています。収支報告書と領収書等は、常任委員会の総務市民委員会で厳正に審査を受けています。

政務活動費の項目と内容は次のとおりです。

項目	内容
調査研究費	会派(議員)が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	会派(議員)が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	会派(議員)が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	会派(議員)が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	会派(議員)が要請、陳情活動を行うために必要な経費

項目	内容
会議費	会派(議員)が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派(議員)が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派(議員)が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	会派(議員)が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	会派(議員)が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

郁政クラブ	
◎矢口清	内田卓男
海老原一郎	篠塚昌毅
小坂博	○下村壽郎
島岡宏明	塚原圭二
勝田達也	矢口勝雄
奥谷崇	
収入	3,300,000
支出	2,696,352
調査研究費	1,670,170
研修費	59,470
資料購入費	921,770
事務所費	44,942
返還額	603,648

公明党土浦市議団	
◎吉田千鶴子	福田一夫
○平石勝司	目黒英一
収入	1,200,000
支出	568,702
調査研究費	198,450
資料購入費	335,795
事務所費	34,457
返還額	631,298

政新会	
◎寺内充	吉田博史
○今野貴子	
収入	900,000
支出	478,974
調査研究費	291,000
資料購入費	174,324
事務所費	13,650
返還額	421,026

新風会	
◎柳澤明	柴原伊一郎 <small>*R4.4.1～5.31まで</small>
○鈴木一彦	
収入	650,000
支出	0
返還額	650,000

日本共産党土浦市議団	
◎久松猛	○田子優奈
収入	600,000
支出	192,805
広報費	51,672
資料購入費	80,400
事務所費	60,733
返還額	407,195

市民ネット21	
◎○柏村忠志	
収入	300,000
支出	244,150
資料購入費	244,150
返還額	55,850

◎代表者 ○経理責任者

台湾・台南市を表敬訪問しました

本市は、今年4月に「自転車」「れんこん」「花火」という3つの共通点を持つ台南市と友好交流協定を締結しており、議長及び各常任委員会代表者が7月20日から23日にかけて、土浦市のPR、両市間の国際交流を幅広い分野で深めることを目的として、台南市を訪問しました。台南市長を訪問した際には、観光やスポーツをはじめとした様々な分野において今後の交流について協議を行いました。また、市内を自転車で巡り、台南市の魅力や活気を肌で感じ



学校給食費の無償化についての討論

議案第65号令和5年度土浦市一般会計補正予算(第6回)のうち、学校給食費の無償化について4名の議員が賛成討論を行いました。

福田勝夫 議員
これからの土浦市を担う子供たちにとって、給食の果たす役割は特別に重要であり、若い皆さんの定住条件を満たし、この自然環境豊かな土浦で子育てをしてもらうためにも学校給食費の無償化に賛成する。

吉田直起 議員
学校給食費の無償化は、多額の財政支出となるが、土浦市がさらに子育てしやすい環境であることをPRできれば、将来的な財源となる人口を確保できる有意義な施策である。

菅井歩美 議員
子育て世代の中で、土浦市で暮らしていきたいと思う人を一人でも多く増やしていきたいと考えており、子育て世代の経済負担軽減策として、非常に重要である。

平石勝司 議員
給食費無償化は全ての子供たちが、平等に栄養バランスが取れた学校給食を食べることができ、経済的な困難から子供たちの健康や学習機会が損なわれないようにするためにも重要な施策である。

- ### 次回定例会の主な予定
- 12月5日(月) 本会議【招集日】
 - 12月11日(月) 本会議【一般質問】【代表質問】
 - 12月12日(火) 本会議【一般質問】
 - 12月13日(水) 本会議【一般質問】
 - 12月21日(木) 本会議【最終日】

小中学校の学校給食無償化と地場産食材の拡充を求める陳情についての審査

受理番号13

小中学校の学校給食無償化と地場産食材の拡充を求める陳情については、文教厚生委員会において審査し、出席した委員全員が採択に賛成しました。なお、次のような意見が挙げられました。

来年3月分までの学校給食費を無償化したことは、子育て世帯を支援し、経済負担の軽減を図る観点から非常に評価できる。

来年4月以降も学校給食費の無償化継続を要望する。

給食の質の維持を図るとともに、関係機関の協力により、地産地消を更に推進すべきである。

広報広聴委員会

委員長	鈴木一彦
副委員長	奥谷崇
委員	吉田千鶴子
委員	平石勝司
委員	今野貴子
委員	矢口勝雄
委員	目黒英一
委員	田中義法

編集後記

物価高騰が収まらない中、土浦市議会は市民の皆様の幸せを願い、市民の日々取り組んでいます。そうした中で、今議会でも審議の結果、子育て世帯を支援し、経済的負担の軽減を図るため、土浦市立の小中学校及び義務教育学校(全23校)へ通う児童及び生徒の学校給食費の無償化が実施されます。(令和5年10月分から令和6年3月分まで)

さて、広報広聴委員会として、若い方々の政治に関する意見を交換する機会を図るべく、土浦市議会初めてとなります。まず高校生との意見交換会を本年11月に実施いたします。これからも多くの市民の皆様のご意見が反映できるよう鋭意努力をしてまいります。

(委員 吉田千鶴子)